

# Ⅰ 契約関連業務のDX実態調査（2021年10月実施）

株式会社LegalForce



LegalForce

# 調査概要

目的	契約関連業務のDX進捗の実態調査
企画	株式会社LgealForce
実施	株式会社クロス・マーケティング
期間	2021年10月20日
対象	契約書を業務で扱ったことのある1,000名
調査方法	インターネット調査

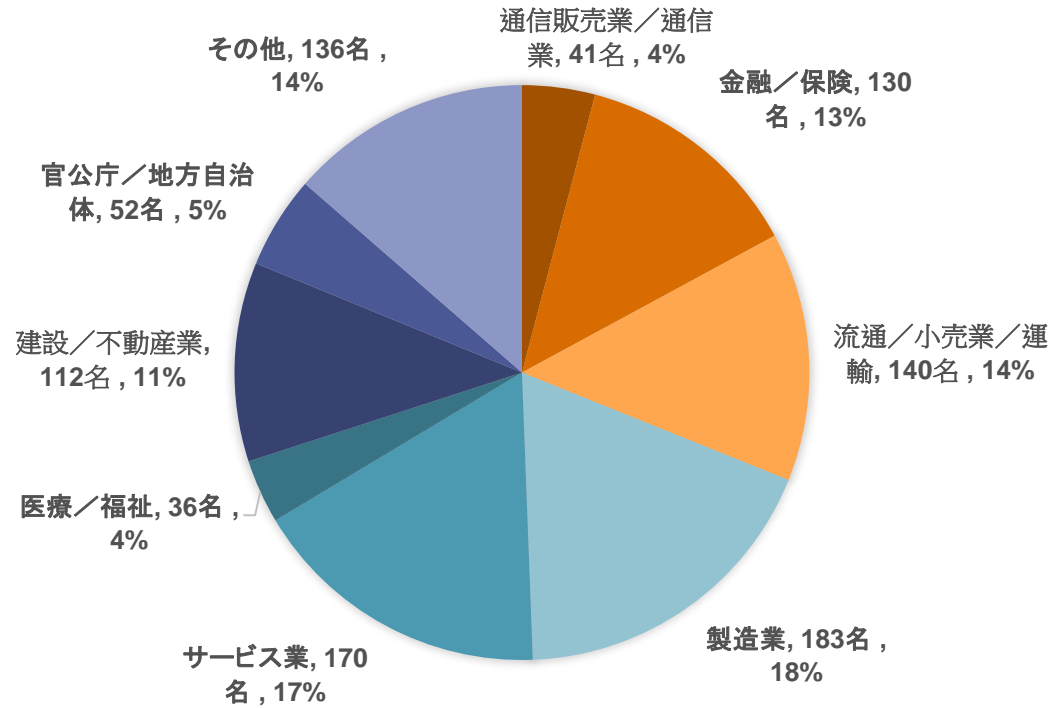
# 主要な調査結果

1. 契約業務で最も活用されているデジタルツールは、「**契約書の作成・審査**」と「**契約書保管**」でそれぞれ**33%**
2. **契約締結ツール**を活用している回答者数は275名で、全体の**28%**
3. 業界による契約業務のデジタルツールの活用状況(10%以上の)差は、大きく見られなかった
4. 49%が、デジタルツールの活用による「**契約書の印刷・製本・押印・送付の手間削減**」を実感
5. 契約業務でデジタルツールを活用していない理由で最も多いのは、「**推進者がいないから**」で**59%**

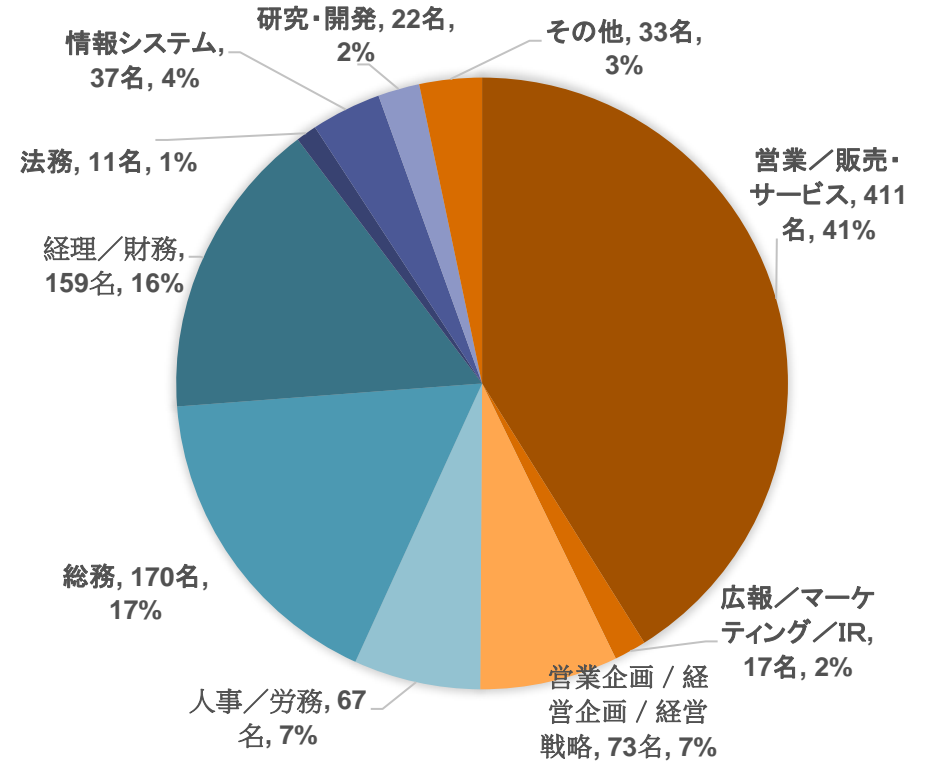
# プロフィール

契約書を業務で扱ったことのある1,000名

- 業種



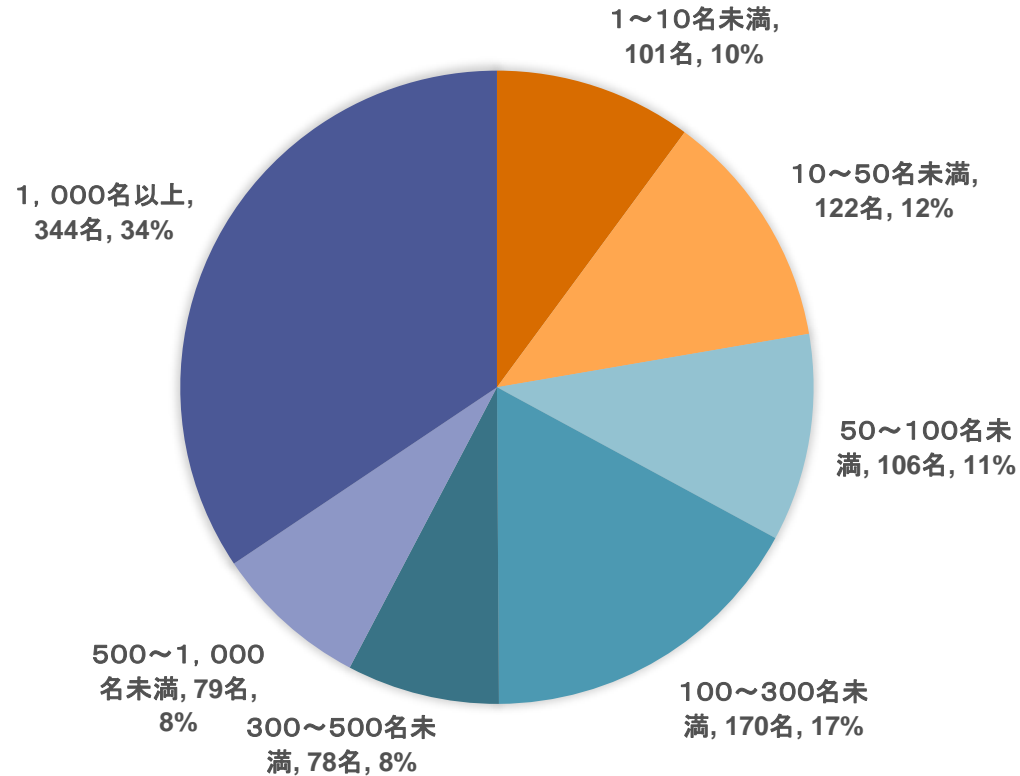
- 職種



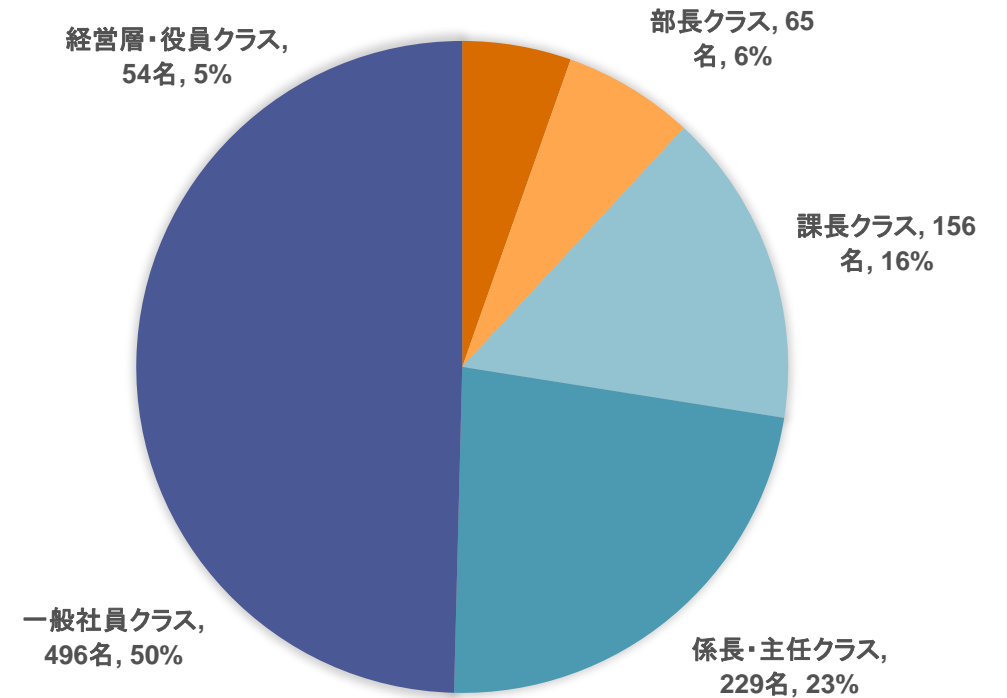
# プロフィール

契約書を業務で扱ったことのある1,000名

- 企業規模



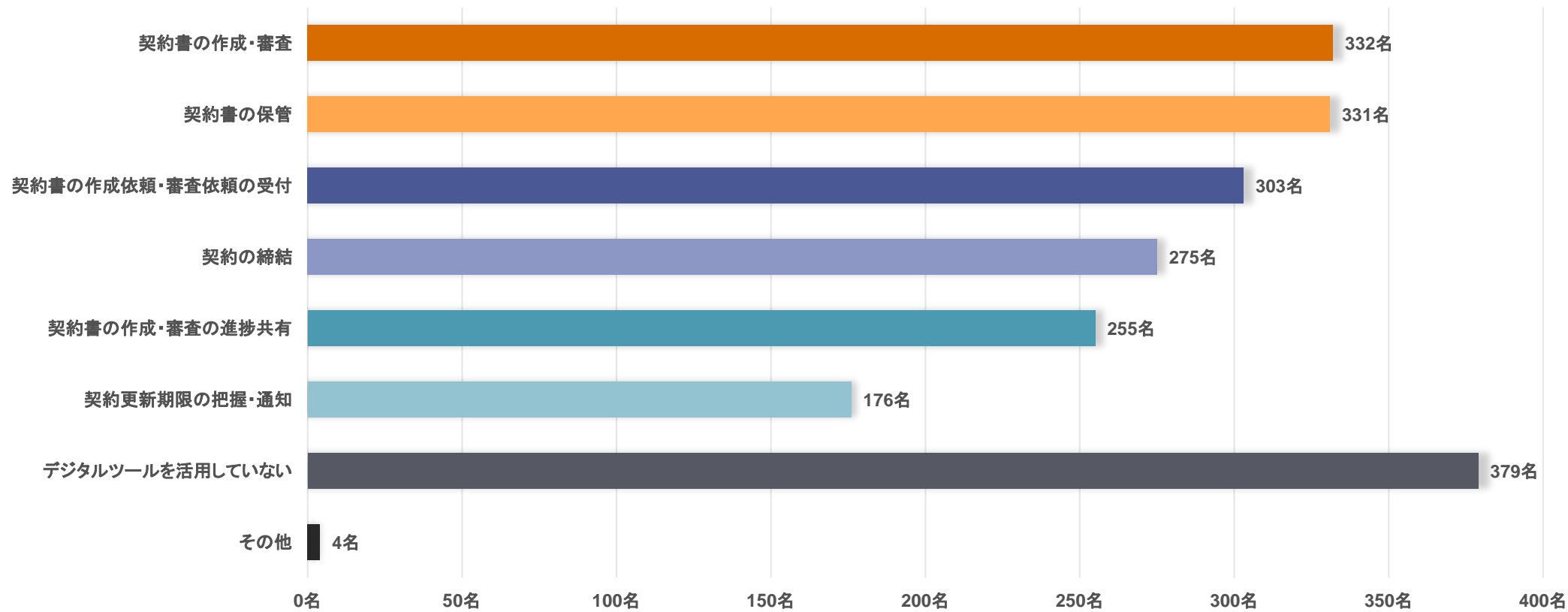
- 職位



# 契約業務の中で、デジタルツールを活用している業務は何ですか。 ※複数回答可

## 契約書を業務で扱ったことのある1,000名

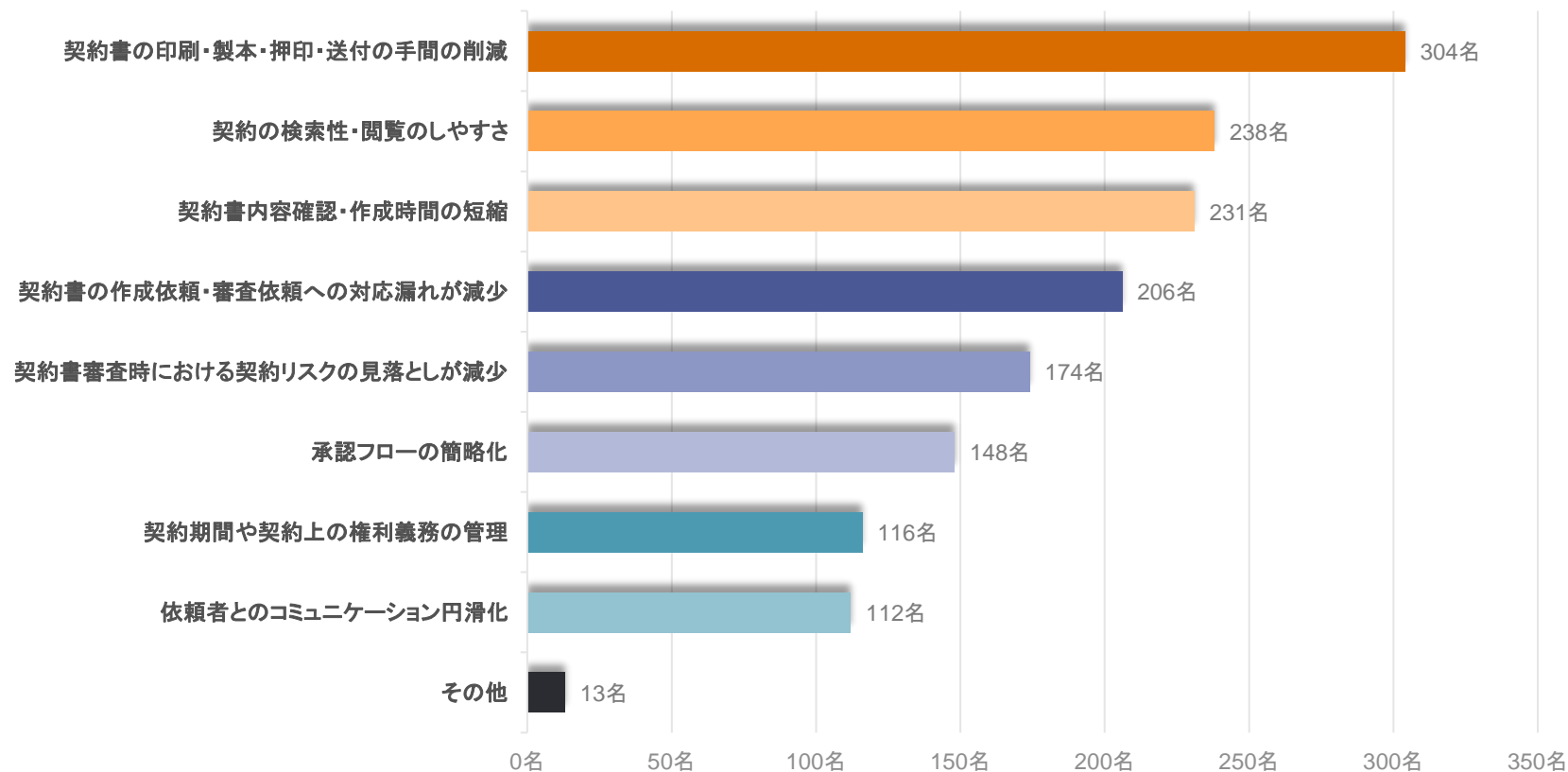
- 332名が「契約書の作成・審査」、331名が「契約書の保管」と回答し、いずれも全体の33%と最も多い回答者数であった
- 次いで「契約書の保管」と回答した人数は275名で、全体の28%
- 「デジタルツールを活用していない」と回答した人数は379名で、全体の38%



# ツールの導入により得られた効果は何ですか。 ※複数回答可

## 契約業務の中で、デジタルツールを活用していると回答した621名

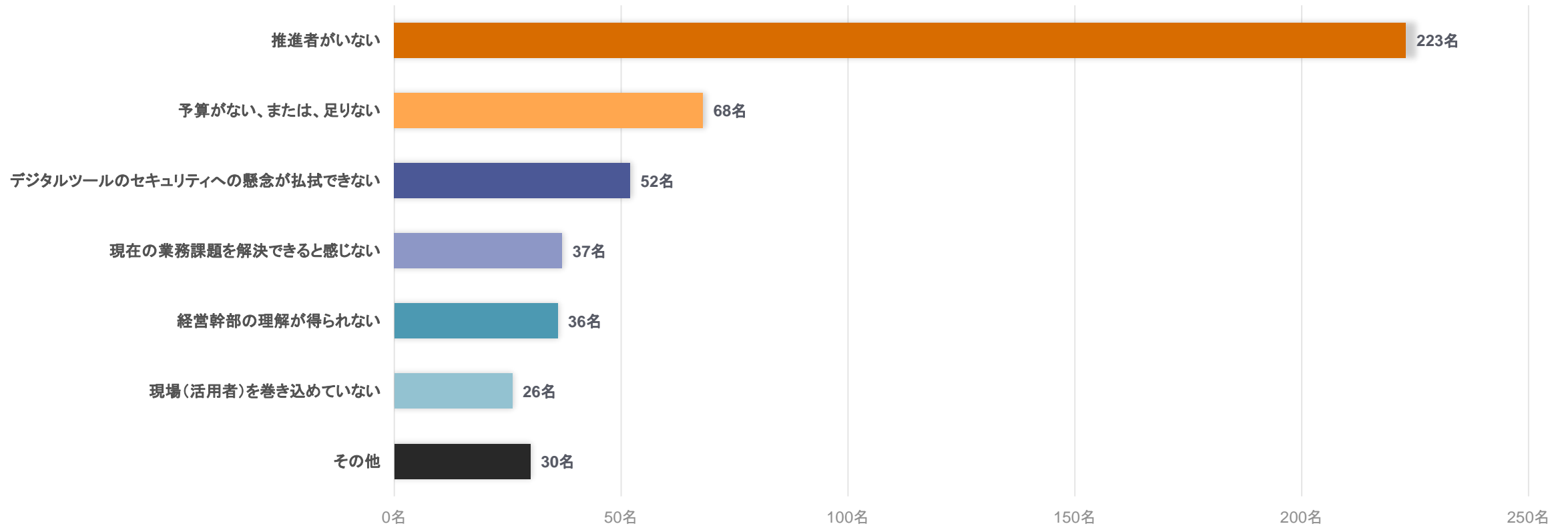
- 304名が「契約書の印刷・製本・押印・送付の手間削減」と回答し、全体の49%と最も多い回答者数であった
- 「契約の検索性・閲覧のしやすさ」と回答した人数は、238名で38%。次いで「契約書内容の確認・作成時の時間短縮」が231名で37%



# 契約業務の中で、デジタルツールを活用していない理由は何ですか。 ※複数回答可

## 契約業務の中で、デジタルツールを活用していないと回答した379名

- 223名が「推進者がいない」と回答し、全体の59%と最も多い回答者数であった
- 「予算がない」と回答した人数は68名で、回答者の18%であった
- 「デジタルツールのセキュリティへの懸念が払拭できない」と回答した人数は53名で、回答者の14%にあたる





## お問い合わせ

本調査結果の内容や、弊社が提供する製品についてのお問合せは、以下よりお願い致します。

Tel: 03-4405-5297

Mail: [pr@legalforce.co.jp](mailto:pr@legalforce.co.jp)